

裏金支出先に解散団体 安倍派の収支報告書訂正



今村洋史
元衆院議員

判する。

自民党派閥の政治資金バーティー裏金事件を受け、安倍派（解散方針）が政治資金收支報告書を訂正した

問題の団体は、今村洋史元衆院議員が代表を務める「黎明の会」。2年続けて期限までに収支報告書を提出しなかつたため、政治資金規正法に基づき、寄付の受領や支出ができなくなっている。

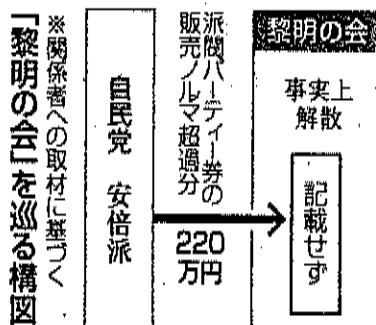
安倍派議員の多くが派閥の訂正に合わせて自身の収支報告書を訂正しているが、今村氏にはそもそも訂正すべき収支報告書がないため、派閥側の支出だけが記載されている状態になっている。

今村氏は次期衆院選で東京9区から出馬予定。神戸学院大の上脇博之教授は、収支報告書の不提出について「裏金にして選挙で使うつもりだったのでは」と指摘。安倍派の対応も批判した。

今村氏は12年から1期衆院議員を務めた。17年衆院選では比例東海から出馬し、落選。21年は東京15区で、公選法違反罪で公判中の柿沢未途被告に敗れた。

規正法は、2年連続で収支報告書を提出しないと解散団体とみなすと規定している。

自民党派閥の政治資金バーティー裏金事件を受け、安倍派（解散方針）が政治資金收支報告書を訂正した理由に「事実上解散させられた元衆院議員の関連政治団体が含まれていた」とが24日、分かった。訂正結果を反映した収支報告書は今も公表されておらず、識者は「収支が分からぬ政治団体に支出したと訂正しても、眞実かどうか検証できぬ」と安倍派の対応を批



所管する愛知県選舉管理委員会は2023年7月の県公報で、21、22年の収支報告書を提出しなかつたため、23年6月以降は寄付を受領できないと告示した。

一方、事件後に訂正された22年分の安倍派の収支報告書には、黎明の会にノルマ超過分として220万円を支出したと記載。日付は不明とした。

共同通信は今村氏に取材を申し込んだが、回答を得られなかつた。安倍派にも取材を試みたが、連絡が取れなかつた。

黎明の会の過去の収支報告書によると、主たる事務所は愛知県一宮市内に置かれ、今村氏の資金管理団体に指定。会計責任者とされている名古屋市議は「3年前に任を解かれたはずで、詳しい経緯は知らない」と

「黎明の会」を巡る構図した。